

【報告】

・【CIEC 第 133 回研究会】

テーマ：コロナ禍における英国大学の取り組み：“Be Safe, Be kind, Belong at Bath” バース大学を例として

開催日：2025 年 1 月 26 日(日)10:00-11:30

開催場所：オンライン

主 催：CIEC 国際活動委員会

・【CIEC 第 134 回研究会】

テーマ：16 歳未満 SNS 利用規制の是非と影響

オーストラリアの挑戦を基点に、世界の未成年者保護と日本の教育の未来を探る

開催日：2025 年 6 月 8 日(日) 13:30-15:30

開催場所：東京理科大学神楽坂キャンパス 1 号館 132 教室

主 催：CIEC 小中高部会・国際活動委員会共催

・【2025PC カンファレンス】

テーマ：教育・学習における常識の革命

開催日：2025 年 8 月 21 日(木)・22 日(金)・23 日(土)

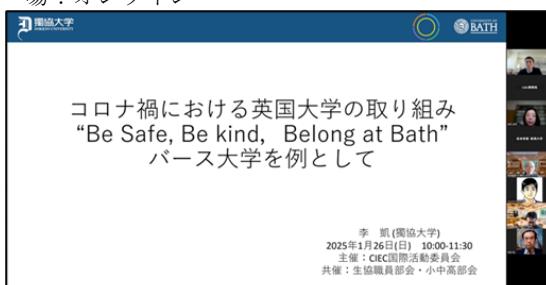
開催場所：鹿児島大学(郡元キャンパス)

【第 133 回研究会報告】

【開催概要】

開催日：2025 年 1 月 26 日(日)10:00-11:30

講 師：李 凱先生(獨協大学)

テーマ：コロナ禍における英国大学の取り組み：“Be Safe, Be kind, Belong at Bath” バース大学を例として
会 場：オンライン

企画内容：

バース大学は英国国内で高く評価された大学であり、2023 年に Times and The Sunday Times Good University Guide の第 5 位、2021 年全英の学生調査で学生満足度が Guardian University Guide の第 1 位、QS World University Rankings 世界のトップ 150 大学に評価されています。

本報告では、報告者が 2023 年イギリスバース大学での研修体験を事例として、コロナ禍における英国の大学の取り組みを紹介します。主に、オンライン学習環境、著作物

の教育利用、学生への心身支援、社会貢献、専門知識の共有など方面から報告します。自宅から 310 種のソフトを無料で利用できるリモートデスクトップサービス、世界中 60 カ国 7000 以上のデジタル新聞雑誌を無料で閲覧できる図書館サービス、著作権の TASL フェアユース、オンライン放送の BOB サービス、映画上映の PVS ライセンス、返済不要の Hardship 奨学金、24/7 (24 時間・7 日間) 多言語メンタルヘルスサポートなど事例を紹介します。

本報告により今後ポストコロナにおける教育政策の制定、心身の支援、遠隔授業の実施などの参考になります。

タイムスケジュール：

司会：柴田直美 (国際活動委員会・所属：日本女子大附属高等学校)

10:00 - 10:05 開会の挨拶、講師紹介

10:05 - 10:55 講演 李 凱 (所属：獨協大学)

11:00 - 11:25 質疑応答

11:25 - 11:30 閉会の挨拶

参加者数：14 名

講演内容 (要約)：

1. はじめに

李先生は、2023 年 3 月 31 日～2024 年 3 月 30 日の英国バース大学での研修体験を基に、コロナ禍における英国大学の取り組みについて講演を行った。バース大学は、コロナ禍において「Be safe, Be kind, Belong at Bath」をス

ローガンに掲げ、安全、親切、地域貢献を重視した。

2. パース大学について

パース大学は、イングランド南西部の都市パースに位置し、1966年に設立された比較的新しい大学である。スポーツ科学、テクノロジー、マネジメント分野で高い評価を得ており、国内ランキングでも上位に位置する。

キャンパスは広大で、学生寮、スポーツ施設、スーパー・マーケットなど、生活に必要な施設が揃っている。

留学生は全体の約23%で、インド、スペイン、フランス、中国からの学生が多い。日本からの留学生は非常に少ない。

3. コロナ禍における大学の対応

大学は、学生と教職員の安全を最優先に、政府のガイドラインに従って感染対策を実施した。オンライン授業への移行、キャンパス内の検査体制の整備、経済的に困窮する学生への支援など、多岐にわたる対策を行った。特に、学生への経済的支援、メンタルヘルスサポート、オンライン学習環境の整備に力を入れた。また、地域社会への貢献も重視し、医療機関への物資提供、地域住民への支援活動などを行った。

4. 学生への影響

コロナ禍は、留学生の減少、試験の中止など、学生生活に大きな影響を与えた。オンライン授業への移行により、学生の学習環境やコミュニケーションに変化が生じた。大学は、学生のメンタルヘルスをサポートするため、相談窓口の設置やピアサポートプログラムを実施した。

5. 情報通信環境

コロナ禍において、インターネット利用が急増し、オンライン授業やビデオ通話などに利用された。英国のインターネット環境は比較的整備されており、オンライン授業も円滑に行われた。

大学は、学生が自宅でオンライン授業を受けられるよう、パソコンの貸し出しやインターネット環境の整備を支援した。

6. 著作権に関する対応

英国では、教育目的での著作物利用に関するフェアユースの規定があり、オンライン授業での著作物利用も比較的柔軟に行われた。大学は、著作物の利用に関するガイドラインを作成し、教職員や学生に周知した。

7. まとめ

パース大学は、コロナ禍において、学生と教職員の安全を最優先に、様々な対策を講じた。

大学は、オンライン授業の実施、経済的支援、メンタルヘルスサポート、地域社会への貢献など、多岐にわたる支援を行った。

英国の大学は、コロナ禍においても、教育の質を維持し、学生の学習環境を支援するために、様々な工夫を凝らした。

コロナ禍における英国大学の対応は、今後の日本の大学における教育のあり方を考える上で参考になる。

8. 質疑応答

参加者からは、コロナ禍における学生の状況、大学の地域貢献活動、著作権に関する対応などについて質問があった。

李先生は、自身の経験や大学の資料を基に、各質問に丁寧に回答した。

参加者からは、英国の大学の取り組みについて、日本との違いや共通点など、様々な感想が述べられた。特に、大

学の地域貢献活動や学生への支援体制について、日本との違いに驚いたという意見が多かった。

(文責 高瀬 敏樹 市立札幌旭丘高等学校)

【第134回研究会報告】

【開催概要】

開催日：2025年6月8日（日）13:30-15:30

講 師：山梨大学教育学部附属教育実践総合センター 稲垣俊介先生

テーマ：16歳未満SNS利用規制の是非と影響

オーストラリアの挑戦を基点に、世界の未成年者保護と日本の教育の未来を探る

会 場：東京理科大学神楽坂キャンパス1号館132教室

●はじめに

2024年11月、オーストラリアで16歳未満のSNS利用を全面禁止する世界初の法律が成立し、2025年12月から施行される。この動きは世界各国に大きな議論を呼んでいる。今回の研究会では、山梨大学の稻垣俊介先生が、この法律を出発点として、SNS利用制限に関する国際的な動向と日本の教育現場への示唆について、豊富なデータと事例を交えて講演された。

稻垣先生は冒頭で結論を明確に示された：「①一律禁止だけでは子どもを守れず学びも奪う、②スポット規制×発達段階開放×情報活用能力育成の3層モデル、③GIGA一人1台端末+安全策で『自分ごと』としてSNSを学ぶ」。この視点から、単純な規制論を超えた建設的な解決策が提示された。

●オーストラリアの16歳未満SNS利用禁止法の詳細と国際比較

オーストラリアの新法は、16歳未満の新規SNSアカウント作成を全面禁止し、保護者の同意があつても利用不可としている。対象SNSは政府が指定し、企業には実効性のある年齢確認を義務付け、違反時には最大7.8億円の罰金を科す。監督機関はオンライン安全独立規制機関(eSafety Commissioner)が担う。この16歳という基準は国際的に見ても厳格である。アメリカのCOPPA(児童オンラインプライバシー保護法)は13歳基準で保護者同意があれば利用可能、日本は法的規定がなく各プラットフォームの利用規約(多くは13歳基準)に依存している。EU諸国はGDPRに基づき13-16歳の範囲で各国が設定し、多くが16歳を選択している。インドやタイなどアジア諸国では18歳基準が多い。

稻垣先生は、オーストラリアの法律について「企業への規制が中心である点は一定の評価ができる」としながらも、「日本で同様の法案が出た場合は反対の立場を取る」と明言された。その理由として、SNSが子どもたちにとって極めて重要なツールとなっているという認識があり、企業への規制とリテラシー教育こそが重要だと指摘している。

●SNS利用の実態と影響：データが示すリアル

未成年者のSNS利用実態について、オーストラリアのeSafety調査によると、13歳未満利用制限があるにも関わらず、12-13歳の多くが既に利用している実態が明らかになった(YouTube 44%, Instagram 42%, Snapchat 30%)。「登録年齢=自己申告」の限界が浮き彫りになっている。

Pew Research Center の全米ティーン調査（2025 年）では、SNS の影響について若者自身は「主に悪い影響」24%，「主に良い影響」32%，「どちらとも言えない」44%と回答している。メディア報道が悪い影響を強調しがちな中、子どもたち自身は必ずしも SNS を否定的に捉えていない。

SNS のポジティブな側面として、「友人の近況とつながっていられる」74%，「創造性を発揮できる場がある」63%，「辛い時に支えてくれる人がいる」52%，「自分が受け入れられていると感じる」52%が挙げられている。特に地方やマイノリティの子どもにとって、オンラインコミュニティは自己肯定感やアイデンティティ形成を促す重要な居場所となっている。

一方、ネガティブな経験として「ドラマで消耗」39%，「いいね圧力・仲間外れ感」各 31%などが報告されている。しかし重要なのは、リスクは「時間」よりも「質」にあるということだ。メタ分析結果では、SNS 利用時間と抑うつ・不安との相関は非常に低い ($r=0.08, 0.07$) のに対し、PSMU (Problematic Social Media Use : 問題のある SNS 利用) とは強い関連がある ($r=0.30, 0.28$)。単純なスクリーンタイム規制では本質的なリスクを抑制できないことが示されている。

●技術的制限の課題と副作用

年齢確認技術には現在、顔認証 AI, 公的 ID アップロード, クレジットカード確認, 電子メール確認などがあるが、いずれも精度やプライバシー, 公平性の面で課題を抱えている。顔認証 AI は平均誤差 ± 1.2 歳程度まで精度が向上しているが、肌の色によるバイアスや生体情報保存のリスクがある。公的 ID アップロードは精度が高いが、ID 未保有層（難民など）を排除する可能性がある。

厳格な年齢制限の副作用も深刻である。英国 Ofcom の報告や米国アーカンソー州の事例では、年齢制限導入時に VPN 需要が 275% 増加し、規制回避の動きが広がった。VPN 利用アカウントはネットいじめの温床となる可能性もある。また、ID 保有率と所得格差の関係で、低所得者層ほど公的 ID の保有率が低く、ID ベースの年齢確認は公平性の問題を生む。アメリカでは、ユタ州やアーカンソー州の SNS 年齢制限法が表現の自由を過度に制限するとして連邦裁判所で施行差し止めとなっている。

●日本の現状と特殊性：GIGA スクール構想の意義

日本の特殊性として、GIGA スクール構想による小中学校での一人一台端末の普及率が非常に高く、高校でも整備が進んでいることが挙げられる。これは先進国の中でも特筆すべき状況である。しかし、国立青少年教育振興機構の調査によると、SNS で学習意欲が高まったと回答した高校生の割合は、日本 25.8%に対し、アメリカ、中国、韓国では約 50%となっており、日本の生徒は SNS を学習に繋げる意識が低い可能性がある。日本の高校生の約 8 割がセキュリティについて学習経験があるものの、SNS 利用におけるセキュリティ知識の重要性認識は他国比較で低い水準にある。端末は行き渡ったが、知識の深掘りや「自分ごと」としての理解が不足していると指摘されている。

●稻垣先生提案の「三層モデル」

これらの課題を踏まえ、稻垣先生は以下の三層モデルを提案された：

1. 技術的対策（スポット規制）

- ・不適切なコンテンツ（成人向け、ヘイト等）へのフィルタリング
- ・依存を促進する UI/UX（無限スクロールなど）の改善・排除
- ・子ども向けアカウントへのターゲティング広告の制限
- ・AI-CSAM（児童的虐待コンテンツ）自動検知

2. 発達段階に応じた段階的解放

- ・コメント欄や実況など、心の成熟度に応じた利用開始時期の検討
- ・SNS の対人ストレスへの耐性も考慮した段階的な機能開放

3. 情報活用能力の育成

- ・従来の「ダメ」を教える情報モラル教育から、SNS を積極的に活用する中で学ぶ教育への転換
- ・セキュリティや情報モラルを自分自身の活動と関連付けた学習

●「自分ごと」としての SNS 活用学習サイクル

稻垣先生は具体的な実践として、以下のような学習サイクルを提案された：

1. 創造と共有（クラス内）：芸術科目の成果物を SNS で発信する前提で制作し、クラス内で作品を共有
2. 限定公開とフィードバック：保護者や地域など限定された範囲で SNS にアップロードし、外部からのコメントへの対応方法、セキュリティ意識、マナーを学ぶ
3. リフレクションと改善：得られたフィードバックを元に作品や発信方法を改善
4. 正式公開と社会的評価：最終的に一般公開し、社会的な評価や成功体験を得る

この過程で教員は伴走型のコーチとして関与し、保護者や地域を傍観者から評価者・拡散者へと転換していく。期待される効果として、セキュリティ意識・情報モラル意識の向上、メタ認知能力の育成、学習意欲の向上が挙げられる。

●質疑応答から見えた課題

質疑応答では、世論動向、保護者教育の重要性、企業の反応、文化的背景の違いなど、多角的な議論が展開された。特に保護者教育については、「情報モラル講習に集まる保護者は問題ない、来ない人が問題」という指摘があり、クラス懇談会などの既存の仕組みを活用することの重要性が示された。

また、オーストラリアが 2012 年から PC 一人一台を導入し、その後のスマホに危機感を持ったという歴史的背景も言及され、日本とは異なる文脈があることが明らかになった。

●おわりに

稻垣先生の講演は、SNS 利用制限をめぐる単純な賛成・反対論を超えて、子どもの権利と保護のバランスを考慮した建設的な解決策を提示するものであった。国連子どもの権利委員会の一般コメント 25 が示すように、デジタル環境においても子どもの全ての権利（意見表明、情報アクセス、参加、最善の利益など）が適用される。重要なのは「保護」と「参加」のバランスであり、参加する際の本格的な準備としての教育が不可欠である。

日本のGIGAスクール構想という優位性を活かし、技術的対策、段階的解放、情報活用能力育成の三層モデルで、子どもたちが「自分ごと」としてSNSを学ぶ環境を整備することが、一律禁止では達成できない眞の子ども保護と学習機会の確保を両立させる道筋となるだろう。この提案は一つの挑戦的な側面も含むが、積極的な関与こそが変化を生むという稻垣先生の主張は、今後の教育政策を考える上で重要な示唆を与えている。

【2025 PC カンファレンス報告】

【開催概要】

8月21日～23日に鹿児島大学の郡元キャンパスで「2025PC カンファレンス」を開催しました。大会初日に発生した台風12号により会場付近の交通状況への影響がありましたが、期間中には約600名の参加者を迎える、各企画とも無事終了しました。

(1)開催日程

2025年8月21日(木)・22日(金)・23日(土)

(2)会場

鹿児島大学(郡元キャンパス)

(3)全体テーマ

「教育・学習における常識の革命」

(4)公式サイト

<https://conference.ciec.or.jp/2025pcc>

(5)参加者 600名

(6)参加費

一般(CIEC会員・全国大学生協連に加盟する会員生協の組合員) 5,000円

一般(非会員) 7,000円 学生 2,000円

U-18発表者・その指導教員 1,000円 U-18参加者 無料

レセプション 5,000円

※参加費無料企画あり(教育ITフェアインデキシング/教育・ITフェア)

(7)タイムテーブル

(8)企画概要

＜全体会＞8月21日(木) 12:00～

開会挨拶：高橋 玄一郎(鹿児島大学)

開催校挨拶：井戸 章雄(鹿児島大学学長)

主催者挨拶：飯吉 透(京都大学/CIEC会長)

司会：末永 勝征(鹿児島純心女子短期大学)

＜基調講演＞8月21日(木) 12:00～13:00

タイトル：「データとAIが導く学びの未来：ミクロな分析からマクロな学習変革へ」

登壇者：島田 敬士(九州大学 システム情報科学研究院 情報知能工学部門 教授 / ラーニングアナリティクスセンター長)

＜シンポジウム＞8月21日(木) 13:30～15:20

タイトル：「学びの変革と支援の可視化から何が見えてくるか？」

パネリスト：

ドゥラゴ 英理花(聖徳学園中学・高等学校 校長補佐 / データサイエンス部長)

宿久 洋(同志社大学 文化情報学部教授/高等研究教育院所長)

矢野 浩二朗(大阪工業大学 情報科学部 教授)

島田 敬士(九州大学 システム情報科学研究院 情報知能工学部門 教授 / ラーニングアナリティクスセンター長)
司会：木村 修平(立命館大学 生命科学部 教授)

＜分科会＞ 8月22日(金)・23日(土)

口頭発表：一般・学生 53件/U-18: 21件

ポスター発表：17件

＜セミナー＞8月23日(土)

12:20～14:00/14:15～15:55

・数理・データサイエンス・AI教育研究部会企画

「データ系コンペ参画を通したAI・データサイエンス正課外教育の拡充」

パネリスト：宿久 洋(同志社大学)

平田 義隆(京都女子中学校高等学校)

岡部 格明(名古屋大学)

ファシリテーター：竹内 光悦(実践女子大学)

・会誌編集委員会企画

「論文執筆における生成AIの利用—基本原則を定めるための議論—」

吉田 賢史(早稲田大学高等学院)

寺尾 敦(青山学院大学)

・小中高部会企画

「初等中等教育段階におけるデータサイエンス教育」

登壇者：白石 利夫(聖徳学園中学・高等学校)

坂庭 康仁(札幌旭丘高等学校)

青山 和裕(愛知教育大学)

ファシリテーター：大橋 真也(順天堂大学)

・生協職員部会企画

「大学生協が担うICT教育を多角的に見つめなおす」

登壇者：

加田 愛貴(名古屋大学 修士課程2年)

前 凪人(山形大学 学部4年)

近藤 果音(山形大学 学部2年)

遠藤 理紗(山形大学生協)

藤田 和音(徳島大学 学部3年)

平井 和真(徳島大学生協)

モデレーター：木村 修平(立命館大学)

＜イブニングセッション＞

8月21日(木) 17:00～18:30

・「(改・)フォーム型オンラインテストに時間制限」

主催者：小川健(専修大学)

・「数理・データサイエンス演習のためのEZR(イージーアール)ハンズオン」

主催者：田中雅章(愛知医療学院大学)

・「日常的な教育実践の可視化と共有から始める「教育・学習における常識の革命」」

主催者：飯吉透(京都大学)

・「人生を豊かにする「ワークライフバランス+学び」」

主催者：柴田直美(CIEC理事・国際活動委員会委員長)

・「インタラクティブな動画教材制作体験ワークショップ」

主催者：藤松良夫(スプライングローバル株式会社)

・「鹿児島県の県域教育用アカウント導入とそのことによる教職員の資質向上の可能性について」

主催者：熊澤典良(鹿児島大学)

＜教育・ITフェア（企業ブース）＞

8月22日（金）10:00-17:00

出展数55社・61ブース

＜教育・ITフェアインデキシング＞

8月21日（木）15:25-16:55

＜レセプション＞

8月22日（金）18:00-19:45

・会場：鹿児島大学生協中央食堂

・挨拶：白取義之（全国大学生協連常務理事）

・乾杯：熊澤典良（鹿児島大学）

・司会：竹迫和之（鹿児島大学生協）

以上